

ビルングシステム株式会社

2012年12月期 決算説明資料

2013年2月27日
代表取締役社長 江田敏彦

1 会社概要

■ 商号

ビルディングシステム株式会社
(Billing System Corporation)

■ 設立

2000年6月

■ 資本金

1,154百万円
(2012年12月末日現在)

■ 事業内容

自社決済プラットフォームを基盤とした
決済業務支援サービスの提供

■ 免許

貸金業務取扱主任者

■ 常勤役員

代表取締役社長兼CEO
取締役CMO兼営業本部長
取締役CFO兼管理本部長
取締役CTO兼システム本部長
常勤監査役（社外）

江田 敏彦
金山 佳正
住原 智彦
高松 広明
鈴木 誠二郎

■ 監査法人

有限責任監査法人トーマツ

■ 売上推移

(百万円)

2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
765	989	1,249	1,369	1,338

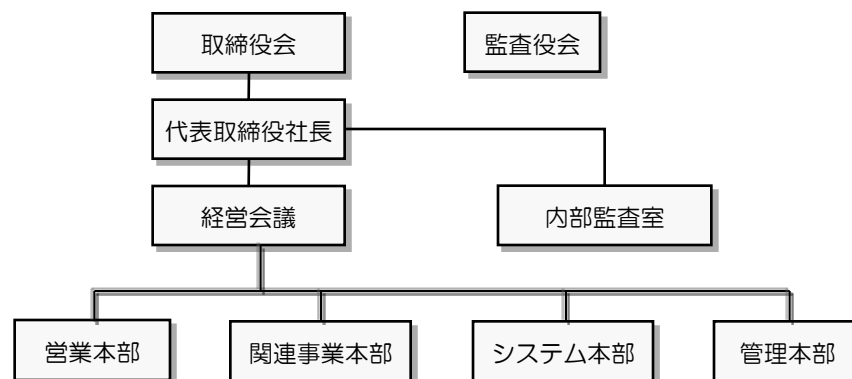
■ 主要株主の状況(上位10名)

(2012年12月31日現在)

(自己株式475株を除いたベース)

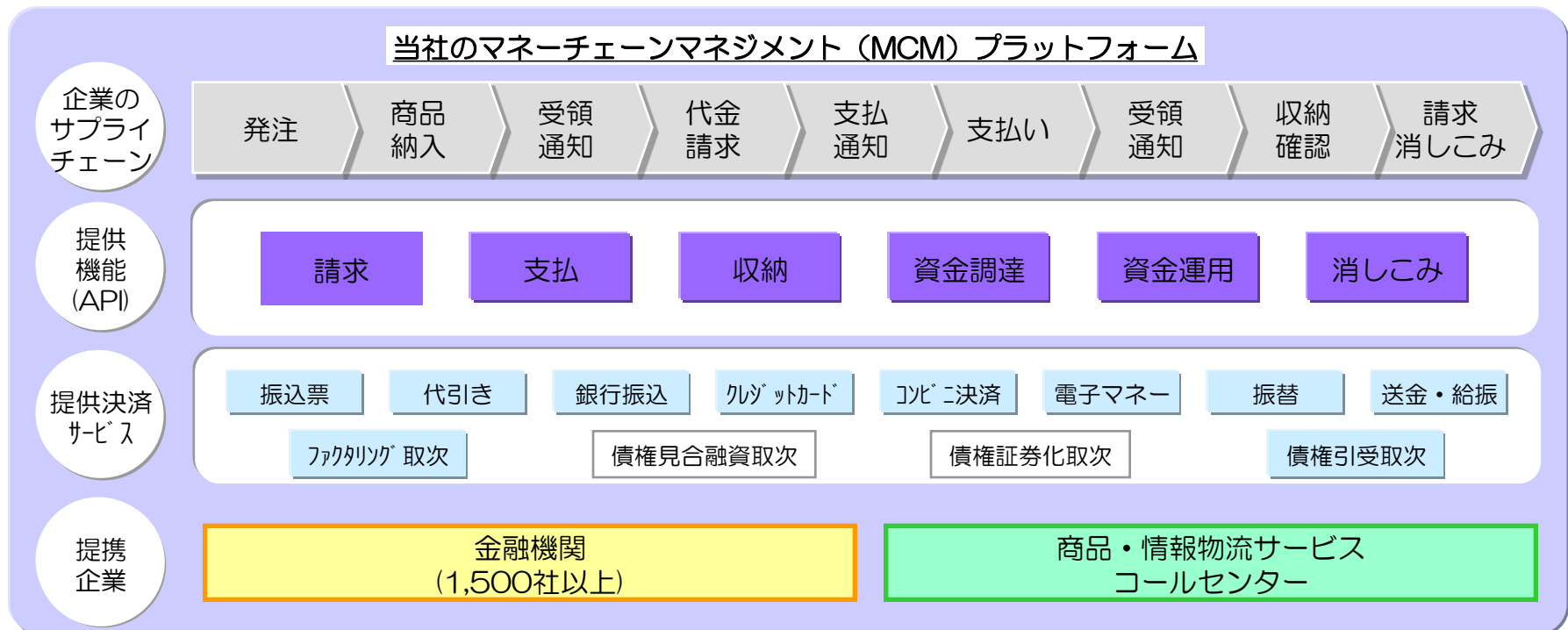
	株主名	所有株数	11年12月比	持株比率(%)
1	江田 敏彦	1,488	13	9.9%
2	株式会社ソフィアホールディングス	1,214	0	8.1%
3	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,100	0	7.3%
4	窪小谷 隆	821	0	5.5%
5	ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	706	395	4.7%
6	キャノンITソリューションズ株式会社	525	0	3.5%
7	株式会社大塚商会	500	0	3.3%
8	住原 智彦	466	13	3.1%
9	柿久保 譲	437	10	2.9%
10	日本マスタートラスト信託	316	135	2.1%

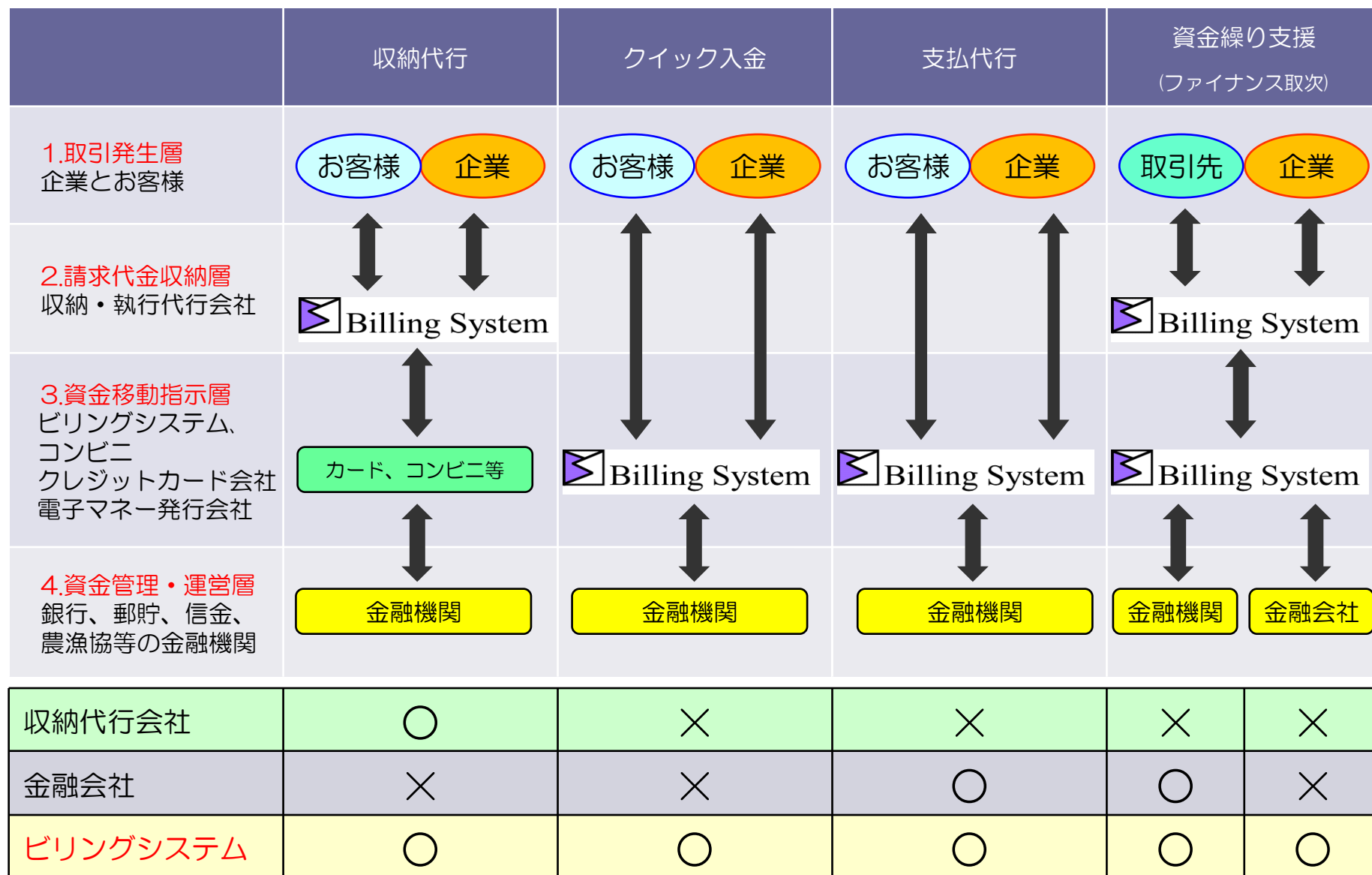
■ 組織図



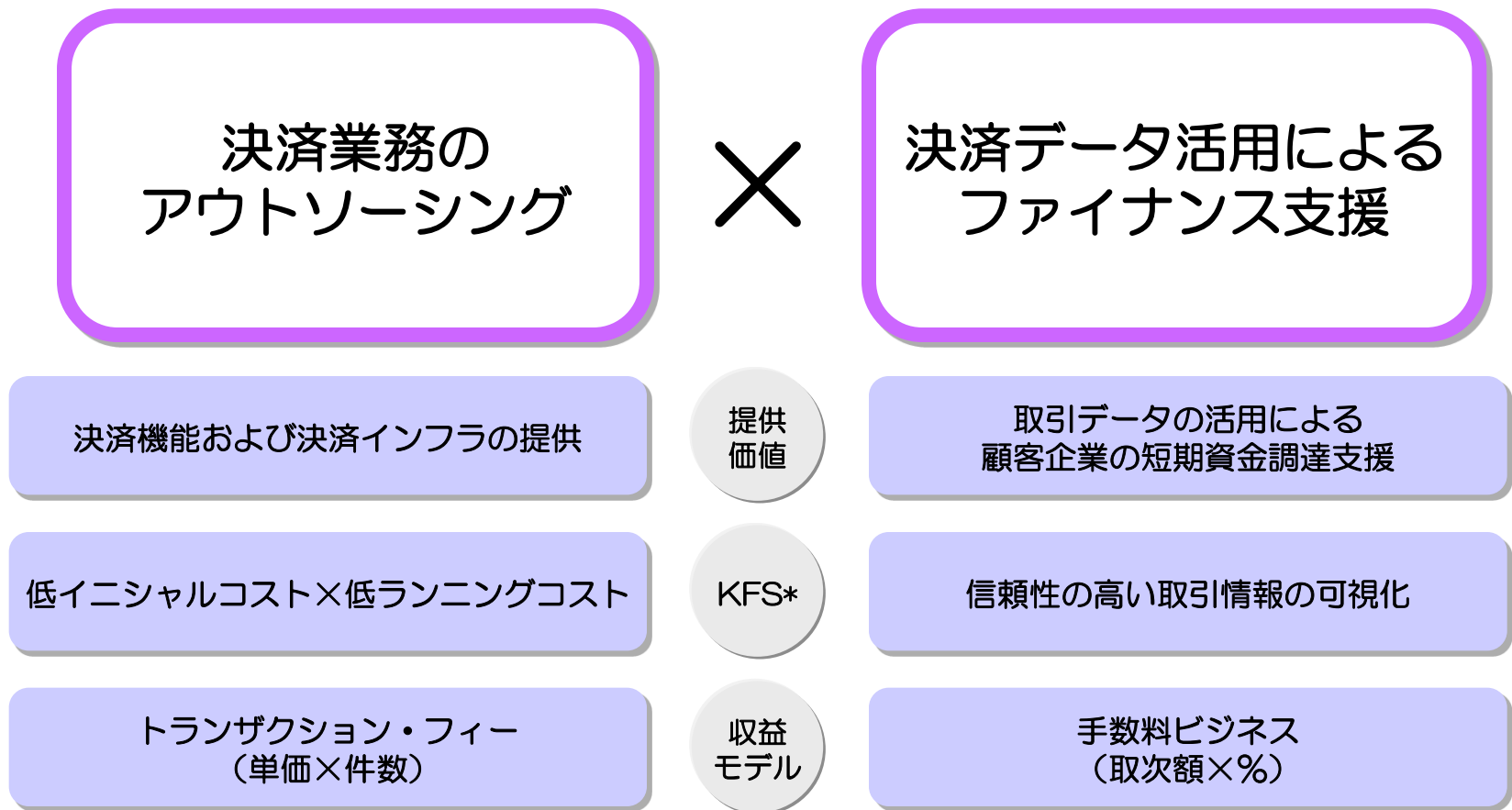
2 事業概要

- 当社が提供するMCMプラットフォームとは、顧客の資金管理・運用を全面的に支援する決済インフラです。利用企業は低コストで金融機関のサービスを利用した資金運用・管理が可能となるうえ資金調達手段も多様化し、業務管理と財務の両面における改善が実現します。
 - 財務面での改善可能点
 - ①取引手数料削減、②取引条件改善、③債権回収期間短縮、④資金調達・運用手段多様化
 - 業務管理面での改善可能点
 - ①取引事務量削減、②売掛、買掛金処理等 各種業務効率化、③入金消しこみ作業削減、④残高情報等の取得および更新迅速化

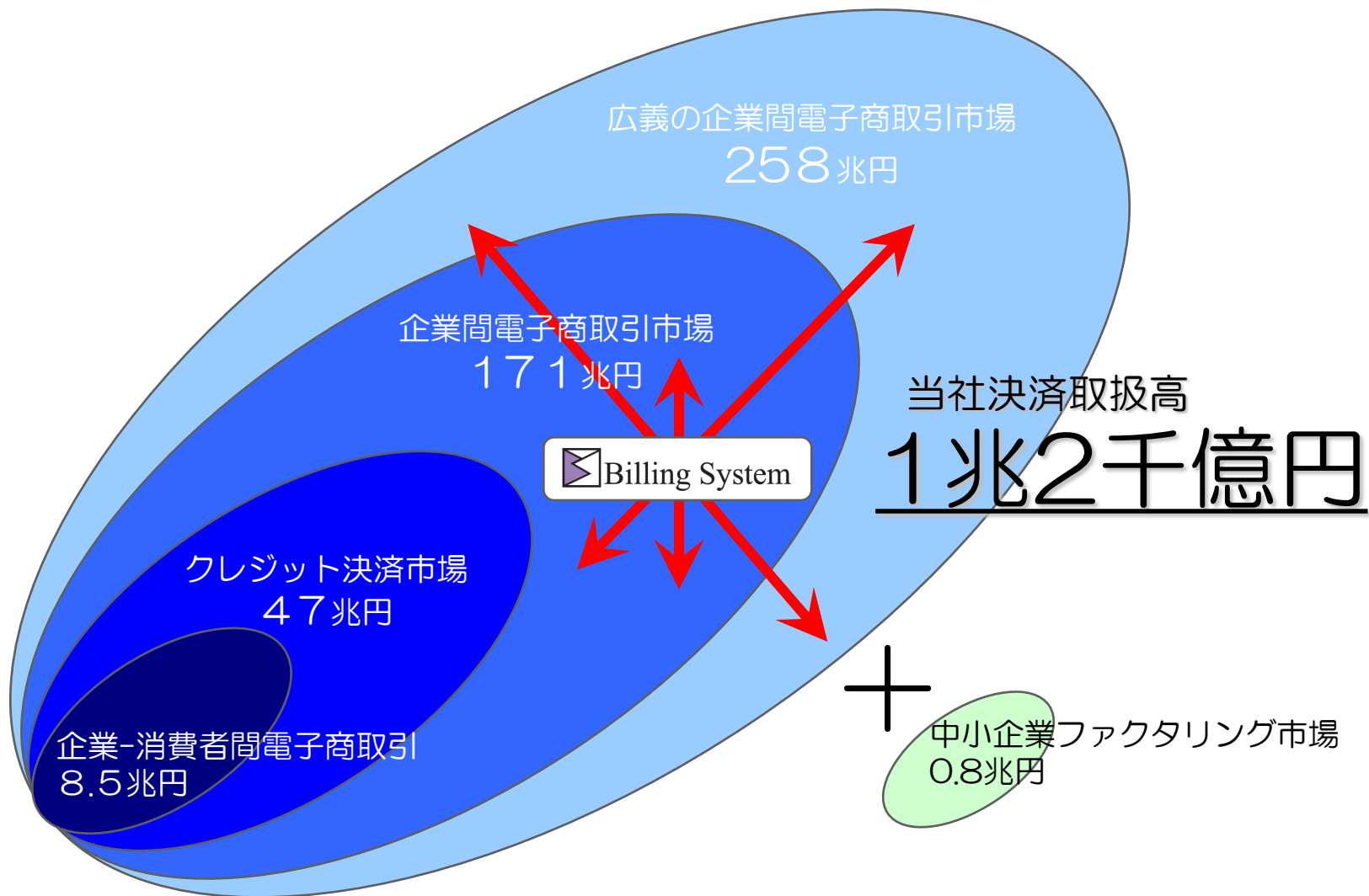




- 当社は、決済業務受託による収益をベースに、蓄積された決済データを分析・活用することで顧客企業のファイナンス支援（ファイナンス取次）から得られる手数料収入を積み上げる、「両者の掛け算」をコンセプトとしております。



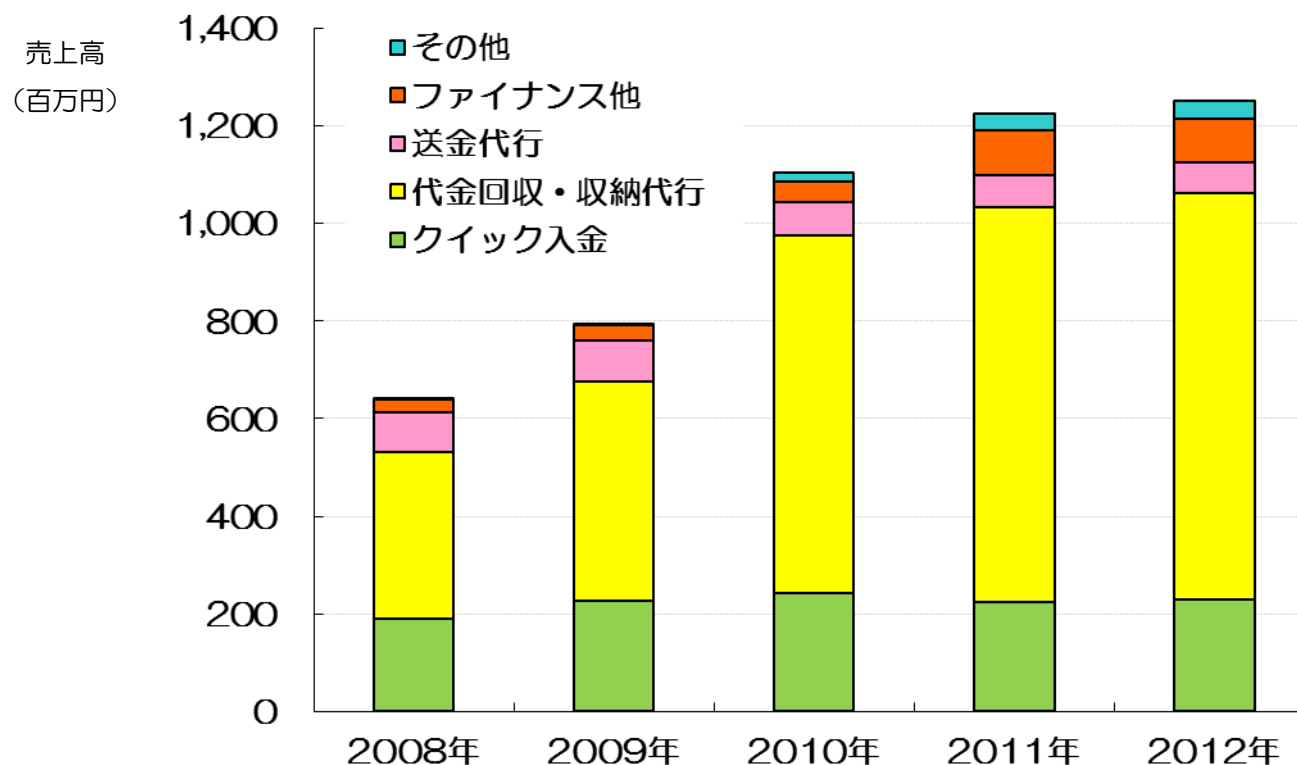
(*KFS : Key Factor(s) for Success 目標達成のために注力すべきポイント(成功要因)



出所：経済産業省：「平成23年度電子商取引に関する市場調査」等から作成

- 当社の決済業務アウトソーシングは、ASPサービスの利用による導入時の低いイニシャルコストと導入後の低ランニングコストが特徴です。
- このため継続利用率が高く、顧客数、および取引件数の増加に伴い収益が伸張するビジネスモデルとなっており、下図のとおり順調に収益を積み上げております。

決済アウトソーシング業務の売上実績



3 2012年12月期 決算概要

売上高

1,338百万円 （前期比 ▲2.2%）

- 前期比31百万円の減少。主因は、ファイナンスで56百万円の減少によるもの。
- 決済事業について、クイック入金、収納代行は増加、送金代行で横ばい。

営業利益

▲95百万円 （前期比 ▲146.2%）

- 排出権の評価損計上50百万円（原価の増加）
- 貸倒引当192百万円計上に伴う販売管理費の増加228百万円。

当期純利益

▲189百万円 （前期比 ▲205.8%）

- 営業利益との差額94百万円の内訳
→ ソフトウェア等の減損30百万円、法人税等調整額54百万円、法人税等10百万円。

2012年1月 ペイジー決済センターの自営化

これまで、みずほ情報総研の提供の通信共同利用センターを利用していたが、これを自営化。
障害時の復旧対応の迅速化、コスト削減を図るもの。

2012年1月～ クイック入金サービスの業務譲受

他社からのクイック入金サービスの業務の引継ぎ。
他社の業務撤退に伴うもので、当社が受け皿となり合計10社を引継ぎ。

2012年9月 送金代行サービスの汎用化

容易に拡販できるよう、システムを汎用化。
2013年度より本格稼働予定。

2012年10月 日本テクノロジーFAST50に5年連続選出

デロイト・トーマツの主催する、テクノロジー、メディア、通信業界における成長企業トップ50に5年連続選出。

2012年11月 ファイナンス事業の見直し実施

ファイナンス事業において回収遅延の懸念が生じる取引が発生したため、全面的な商品・サービスの見直しを実施。

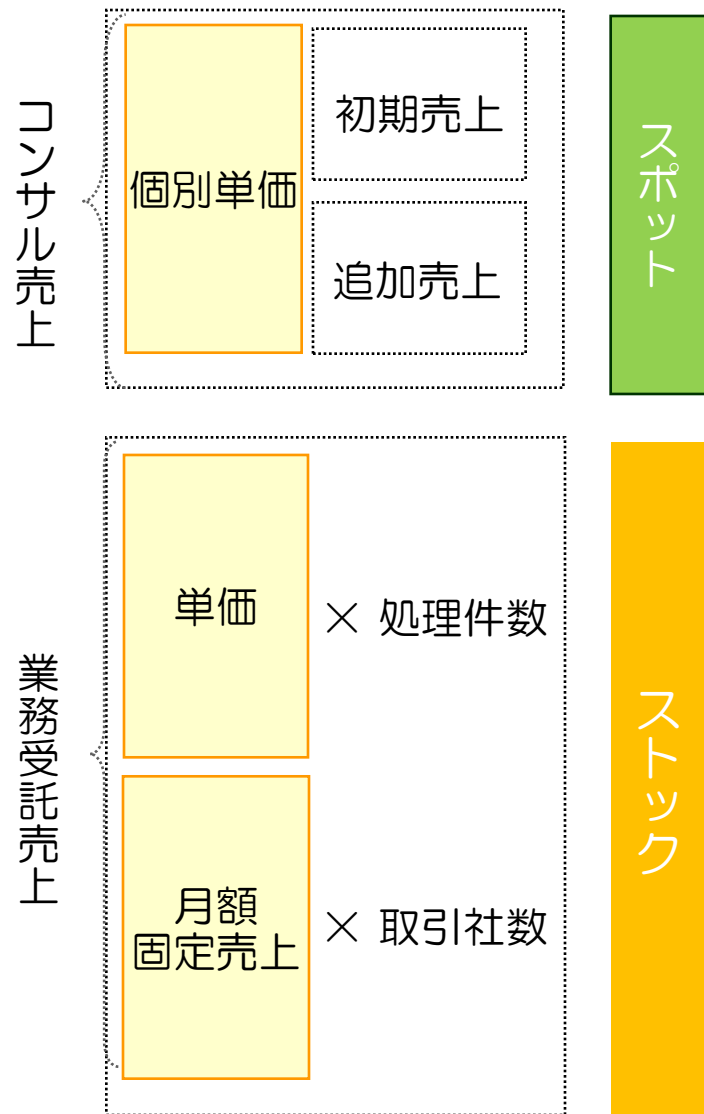
今後は自らの資産として保有せず、ファイナンス会社への取次に徹する方針。
2012年9月に、ライフカードと業務提携。

3.3 損益計算書の概要

単位：千円

	金額	構成比	金額	構成比	前期比	期初計画比
売上高	1,368,628	100.0%	1,338,255	100.0%	-2.2%	-17.4%
売上総利益	563,365	41.2%	491,019	36.7%	-12.8%	-28.4%
営業利益	205,850	15.0%	-95,187	-7.1%	-146.2%	-139.9%
経常利益	199,252	14.6%	-91,336	-6.8%	-145.8%	-139.0%
当期純利益	179,435	13.1%	-189,927	-14.2%	-205.8%	-239.6%
EPS	1,827円54銭	-	-12,638円21銭	-	-	-

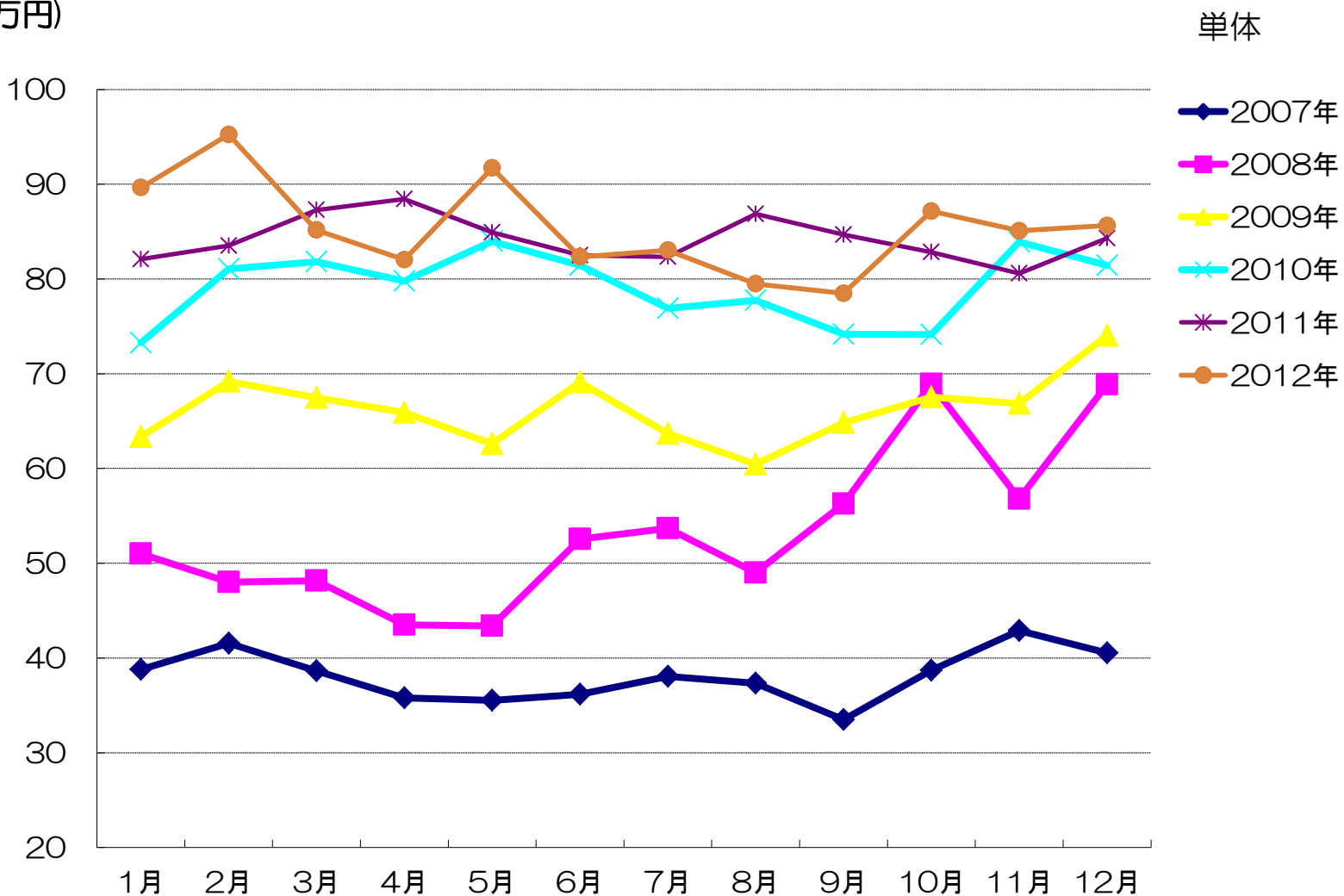
業務受託（ストック）積上が基本



売上実績推移（百万円）



(百万円)



3.6 サービス別売上推移

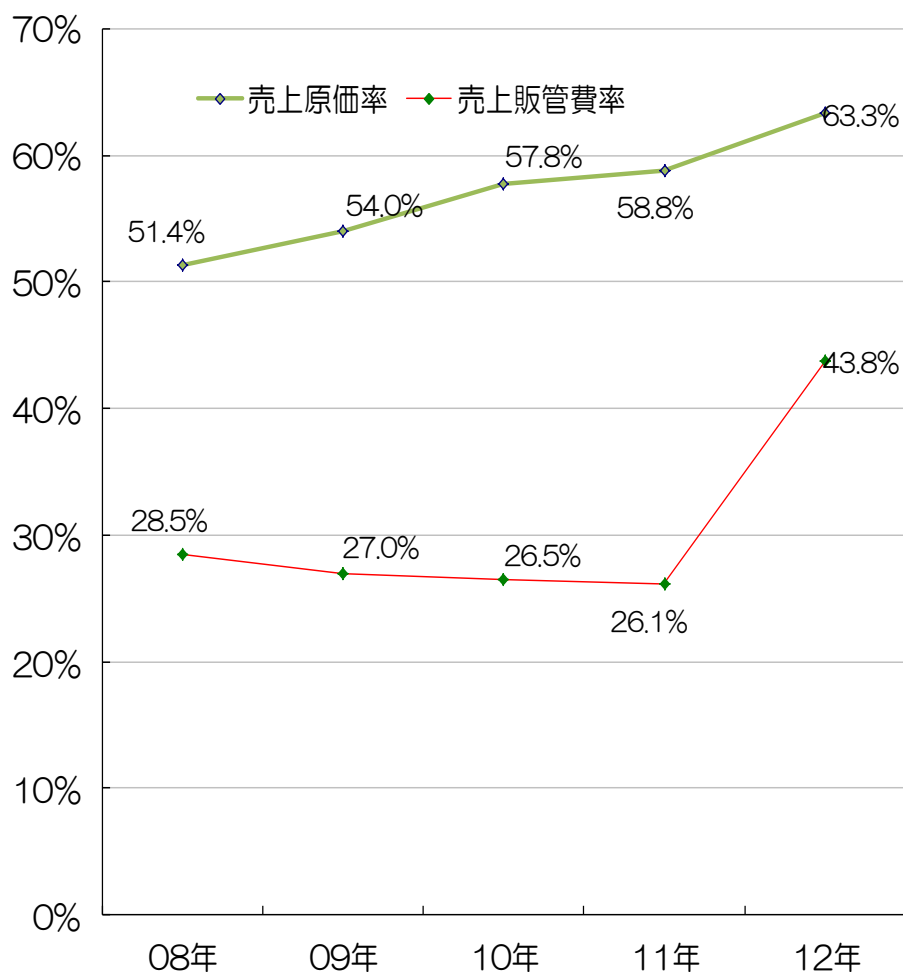
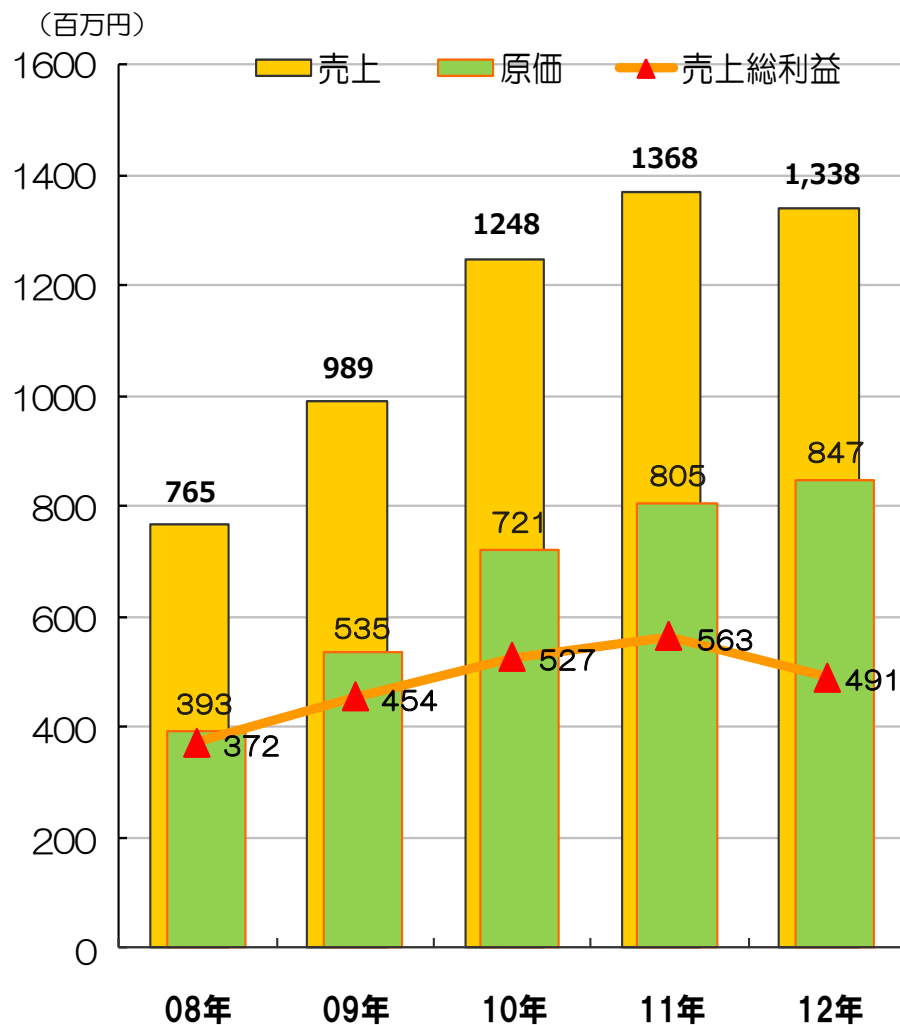
単位：百万円

～2009年単体、以後連結

		2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
クイック入金	業務受託	189	226	242	224	229
	コンサル・スポット	59	59	30	29	40
	合計	248	285	272	253	269
代金回収・収納代行	業務受託	342	450	732	810	834
	コンサル・スポット	17	80	13	18	10
	合計	359	531	745	828	844
送金代行	業務受託	82	84	70	66	63
	コンサル・スポット	7	1	2	1	1
	合計	89	86	72	67	64
ファイナンス他	業務受託	25	30	42	91	87
	コンサル・スポット	42	53	45	87	34
	合計	66	82	87	177	121
その他	業務受託	2	4	18	33	38
	コンサル・スポット	2	1	55	9	2
	合計	4	5	73	43	40
合計	業務受託	640	795	1,104	1,224	1,251
	コンサル・スポット	125	194	145	144	87
	合計	765	989	1,249	1,369	1,338

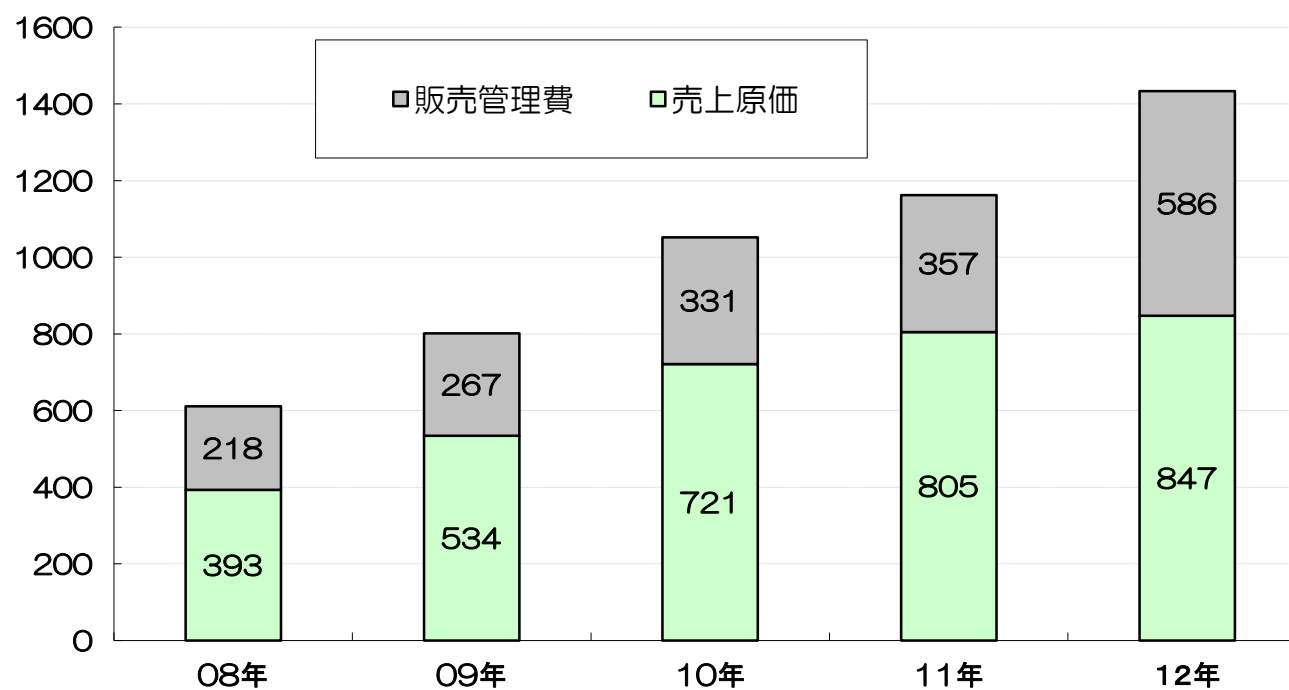
3.7 収益構造

収納代行の増加及び排出権の評価減により原価率増加、また12年度は貸倒引当金の計上等の特殊要因もあり、販管比率も増価。



単位：百万円

	08年	09年	10年	11年	12年
売上原価	393	534	721	805	847
販売管理費	218	267	331	357	586



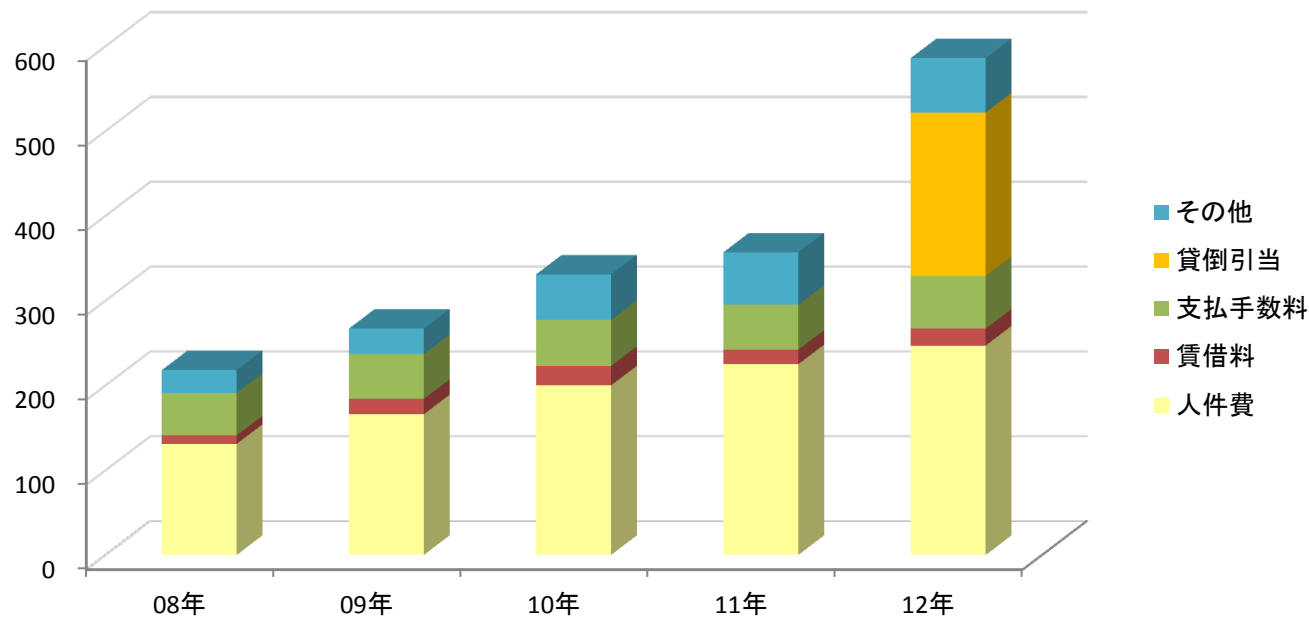
販売管理費実績推移（百万円）

	08年	09年	10年	11年	12年
人件費	131	166	200	225	247
賃借料	10	18	23	17	20
支払手数料	50	53	54	53	62
貸倒引当					193
その他	27	30	54	62	64
合計	218	267	331	357	586

3名増員

10年11月オフィス移転により削減

監査報酬5百万円増、派遣費用4百万円増



単位：千円

	2011年12月期		2012年12月期		
	金額	構成比	金額	構成比	増減率
流動資産	5,616,844	97.2%	4,971,569	96.6%	-11.5%
固定資産	164,280	2.8%	173,191	3.4%	5.4%
資産合計	5,781,124	100.0%	5,144,761	100.0%	-11.0%
流動負債	4,041,913	69.9%	3,635,041	70.7%	-10.1%
固定負債	116,346	2.0%	116,113	2.3%	-0.2%
負債合計	4,158,260	71.9%	3,751,154	72.9%	-9.8%
純資産合計	1,622,864	28.1%	1,393,606	27.1%	-14.1%
負債純資産合計	5,781,124	100.0%	5,144,761	100.0%	-11.0%

単位：千円

	2011年12月期	2012年12月期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 343,627	1,468,543	増加要因として 買取債権減少1,138,032千円、 預り金の増加483,219千円 売上債権減少386,185千円、 減少要因として 未払金の減少400,992千円 税金等調整前純損失120,901千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,776	△ 218,196	
フリーキャッシュ・フロー	△ 399,403	1,250,347	定期預金の預入200,000千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,498	△ 494,689	短期借入金の返済472,000千円
現金及び現金同等物の増減額	△ 49,905	755,657	
現金及び現金同等物の期首残高	3,398,251	3,348,346	
現金及び現金同等物の期末残高	3,348,346	4,104,003	

4 2013年12月期計画

■ 2013年12月期の連結業績見込み

通期売上高1,330百万円、営業利益61百万円、経常利益60百万円、
当期純利益30百万円、期末配当750円

■ 主要施策

- ✓ 基幹ビジネスにかかる新規分野への展開
 - 学校入試、試験関係のビジネスにおける収納業務の展開を図ります。
- ✓ 基幹ビジネスの掘りおこし
 - 収納代行の地道な事業展開を図ります。
 - 損害保険会社等既存のお客様のニーズの掘りおこし、新しいサービスの提供を検討します。
- ✓ アライアンス強化による汎用商品の拡販
 - 送金代行業務等汎用化により拡販が可能な商品について、アライアンスを強化し、営業網を構築します。
- ✓ 第二データセンターのセットアップ
 - 関西地区に、第二データセンターを構築します。
- ✓ ファイナンス取次への本格取組
 - 当社の基盤である決済取次を活かしつつ、本格的にノンアセット型のファイナンス取次業務に取組みます。

連結

単位：千円

	2012年12月期		2013年12月期		
	実績	前期比	第2四半期計画	通期計画	前期比
売上高	1,338,255	7.2%	616,906	1,330,287	-0.6%
売上総利益	491,019	-6.9%	215,311	460,917	-
営業利益	-95,187	-148.7%	15,901	61,154	-
経常利益	-91,336	-147.1%	15,354	60,243	-
当期純利益	-189,927	-208.6%	6,370	30,753	-

POINTS

- 当社のアセットを使っていたファイナンスサービスを見直し、取次に特化。
このため、売上高、営業利益とも減少の見込み。
- 収納代行、送金代行は売上増、クイック入金は横ばいで計画。
- 将来の収益に結びつくビジネスへの取組み/ソフトウェア開発等の投資。

設備投資

ハード	21 百万円	(第二センターのサーバ、他サーバ買替え)
ソフト	72 百万円	(文教関係システム開発、送金システム補強)
	93 百万円	(案件対応、社内管理システム)

採用

業務推進関係	+2 名
システム関係	+1 名

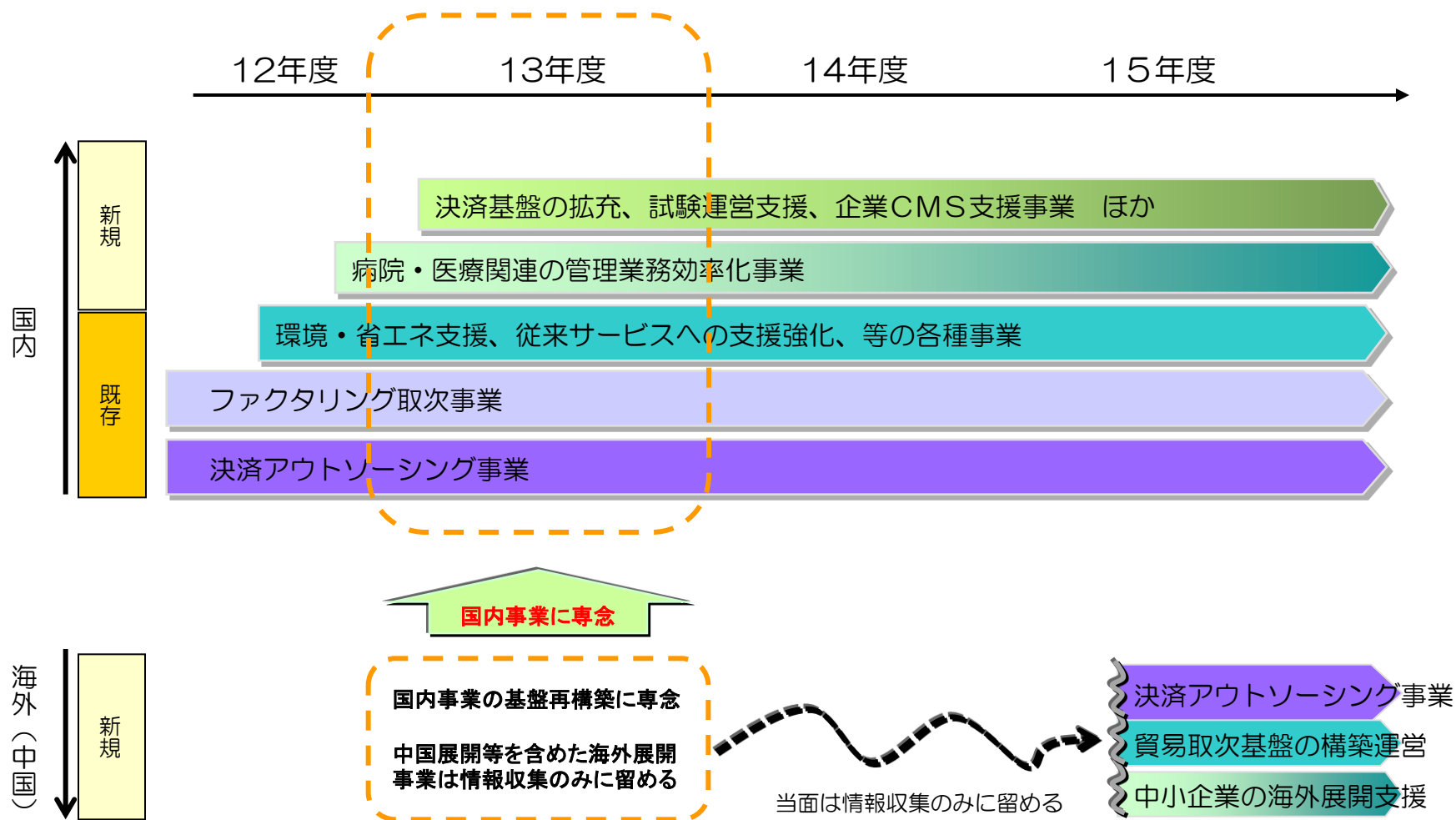
5 今後の成長戦略

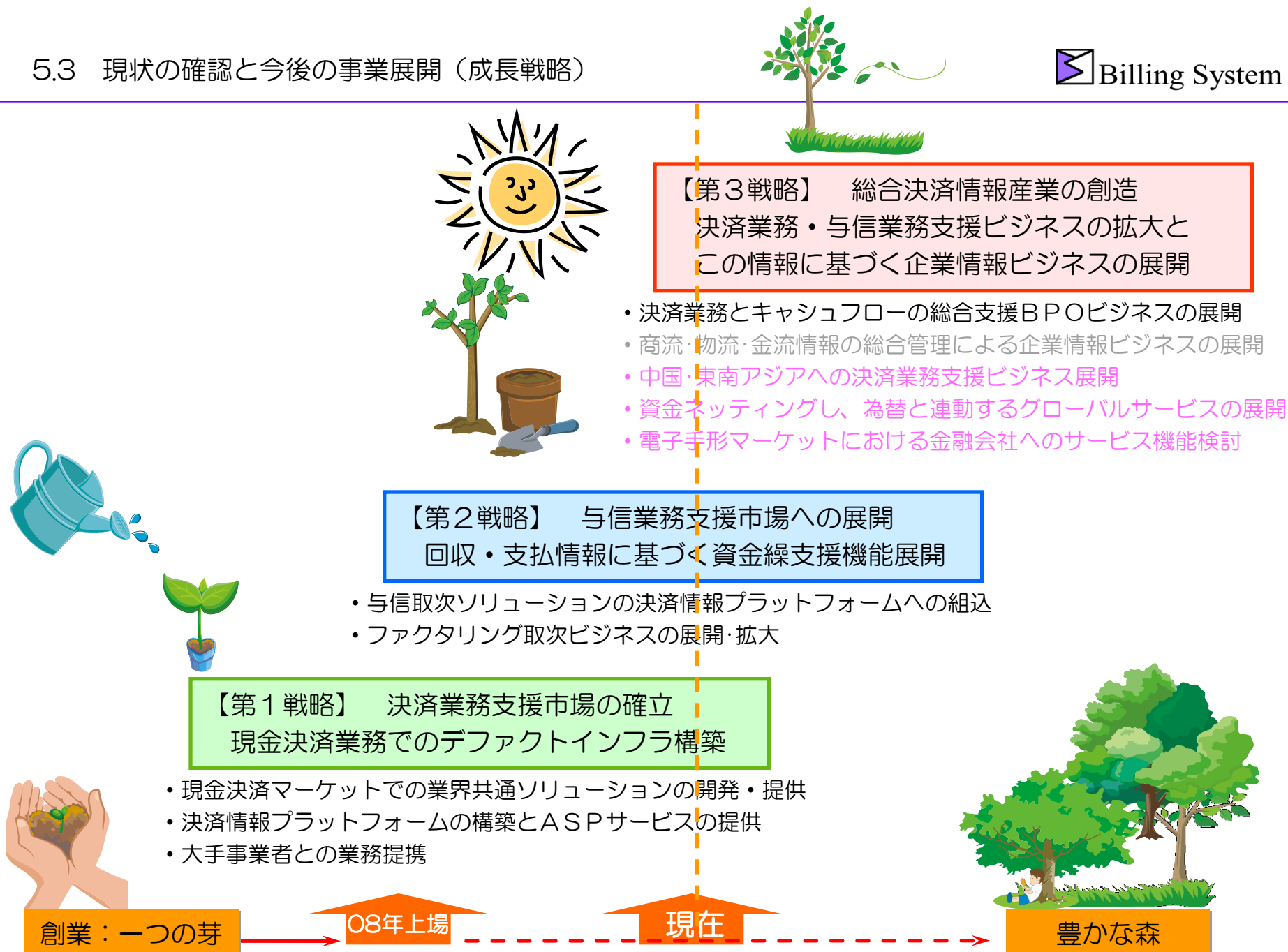
・ 順次実績化を計画している新規ビジネスの状況

事業計画	サービス対象	概要	実施状況
従来からの 継続案件	病院	中小病院向けに共同調達と決済プラットフォーム、窓口会計効率化の複合サービス提供	検討中
	決済プラットフォーム	現金決済以外の決済機能の充実によるマルチ決済ハブ機能の研究・構築 決済業務の代行支援サービスの拡充	検討中
	企業CMS支援	企業のグループCMS導入/運営コンサルティング、並びにCMS運営支援の獲得を推進	検討中
	中国展開	決済基盤を中心としたデータ管理による中国ビジネスの展開支援	* 対応見合せ
	総合情報支援	中国への企業展開支援に必要な情報管理機能の構築と業務フローへの展開 企業進出、産学連携を支援する共同研究支援基盤の企画研究・構築	* 対応見合せ
	決済プラットフォーム	海外展開を支援する為のマルチ通貨決済ハブ機能の企画研究・構築	* 対応見合せ

* 中国展開については、現時点での進出対応は見合せ、既に構築したネットワークからの情報収集に留める
(現地進出にあたっては、政治情勢、並びに現地提携予定先に対しての従来以上の検討と見極めが必要と判断した為)
当面の間は、国内決済基盤の一層の充実とサービス機能の向上に専念し、企業体力の増強を図る

2013年度 推進案件	病院	中小病院向けに共同調達と決済フローの資金効率化サービスの提供開始 窓口会計効率化の複合サービス提供の計画検討中	試行開始
	決済プラットフォーム	決済業務の代行支援サービスの拡充 現金決済以外の決済機能の充実によるマルチ決済ハブ機能の研究・構築	試行開始 準備中
	試験支援 プラットフォーム	学校受験、国家試験等の試験実施に掛かる決済事務とそれに連携する業務効率化支援	6月スタートに向け 準備中





ご清聴ありがとうございました。



本資料で記述している将来予測および業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。
そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることを御承知おき下さい。

IRお問い合わせ先
ビルングシステム株式会社 電話03-5501-4400
toiawase@e.billingjapan.co.jp